

令和4年度
静岡県の県民経済計算
(概要版)

- | |
|--|
| ■ 県内総生産（名目） = 18兆2,711億円、名目経済成長率 +4.4% |
| ■ 県内総生産（実質） = 18兆2,222億円、実質経済成長率 +3.3% |
| ■ 一人当たり県民所得 = 347万8千円、対前年度比 +5.3% |

令和7年5月
(令和7年8月修正)
静岡県 企画部 統計活用課

ご利用にあたって

- 1 「静岡県の県民経済計算」は、国民経済計算と同じ概念に基づき、静岡県における1年間の経済活動によって生み出された財貨・サービスを、生産・分配・支出の三面からとらえ、経済成長率、経済規模、経済構造等を体系的・数量的に把握したものです。
- 2 この「概要版」は、令和4年度における静岡県の県民経済計算の概要と、主要な指標についてとりまとめたものです。基本勘定をはじめとする、平成23年度から令和4年度までの時系列データや付表等の詳細は、ホームページ「統計センターしずおか」に掲載していますので御参照ください。
- 3 推計方法は、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部が示した「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」に準拠して行っています。
- 4 本統計の推計値は、基礎データの遡及改訂、推計方法の改善等により、過去に遡って改訂しておりますので、過去のデータにつきましても本書の推計値を御利用ください。
- 5 令和元年度の県民経済計算から、平成27年基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入しており、それ以前との主な変更点は次のとおりです。
 - ・ デフレーター基準年を、平成23年から平成27年に変更
 - ・ 国民経済計算の平成27年基準改定に合わせて、①平成27年（2015年）産業連関表で新たに反映された「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」を計上、②2008SNA対応として「娯楽作品原本」の資本化、③経済活動を適切に把握するための「住宅宿泊事業」の反映などを実施
 - ・ 一般政府を中央政府等（中央政府及び全国単位の社会保障基金並びにそれらの地域事業所）と地方政府等（地方政府及び地方単位の社会保障基金）に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外（準地域）に位置するとの扱いに変更
- 6 県民経済計算の用語・表章形式は、国民経済計算に準拠していますが、一般的な言葉のイメージとは異なる場合もあります。中でも、「**県民所得**」という用語は、**企業の所得なども含んだ県民経済全体の水準を表す指標で、個人の給与や実収入を表すものではありません**。巻末に解説を掲載しておりますので参照してください。
なお、実質化においては、参照年＝平成27暦年、基準年＝前年の連鎖方式により算出しています。
- 7 統計表の中で、内訳と合計が一致しない場合がありますが、単位未満を四捨五入したためです。
- 8 統計表の符号の用法は次のとおりです。
 - 0 表章単位に満たないもの
 - － 該当数値が皆無または無意味なもの
 - － 数値がマイナス（負）のもの
- 9 本書の内容についての照会は、下記にお願いします。

〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号
静岡県 企画部 統計活用課 管理・普及班
TEL (054) 221-2298 (直通)
FAX (054) 221-3609
E-mail: toukei_katsuyo@pref.shizuoka.lg.jp

－ 令和4年度県民経済計算の概要 －

- 県内総生産(名目) = 18兆2,711億円、名目経済成長率 +4.4%(国: +2.3%)
- 県内総生産(実質) = 18兆2,222億円、実質経済成長率 +3.3%(国: +1.4%)
- 一人当たり県民所得 = 347万8千円、対前年度比 +5.3% (国: 327万8千円)

令和4年度の日本経済は、令和4年3月にまん延防止等重点措置が全て解除されて以降、ウィズコロナの下で消費と設備投資が前期比プラスで推移するなど、緩やかに持ち直し、多くの需要項目でコロナ禍前水準を回復した。一方、ロシアのウクライナ侵略等による原材料価格の上昇や円安による輸入物価の上昇は国内物価を上昇させ、家計・企業の活動に影響を与えている。こうした中で、国内総生産(GDP)は、名目で対前年度比+2.3%、物価変動の影響を除去した実質では+1.4%となった。

本県経済は、建設業など生産額が減少した産業もあったが、主要産業である製造業(輸送用機械、食料品、化学など)や専門・科学技術・業務支援サービス業などが好調となり、全体としても生産額が増加した。

以上により、令和4年度の本県の経済成長率は、名目+4.4%、実質+3.3%と、ともに2年連続のプラス成長となった。

生 産 面	県内総生産の約4割を占める「製造業」は、対前年度比+4.5%と増加した。
分 配 面	県民所得の約6割を占める「県民雇用者報酬」は、対前年度比+1.0%と増加し、約3割を占める「企業所得」は、+12.0%と増加した。
支 出 面	県内総生産(支出側)の約5割を占める「民間最終消費支出」は、対前年度比+5.0%と増加、「地方政府等最終消費支出」は、+1.1%と増加、「県内総資本形成」は、+15.9%と増加した。
一 人 当 たり 県 民 所 得	「一人当たり県民所得」は、対前年度比+5.3%の347万8千円となった。

県民経済計算の主要指標

項 目			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
生産面	県内総生産	名 目	17兆2,310億円	17兆5,066億円	18兆2,711億円	
		実質（連鎖）	17兆1,974億円	17兆6,333億円	18兆2,222億円	
	経済成長率	県	名 目	▲3.3%	+1.6%	+4.4%
			実質（連鎖）	▲4.2%	+2.5%	+3.3%
		国	名 目	▲3.2%	+2.9%	+2.3%
			実質（連鎖）	▲3.9%	+3.0%	+1.4%
分配面	県民所得（要素費用表示）		11兆4,058億円	11兆9,169億円	12兆4,577億円	
	一人当たり県民所得		313万9千円	330万3千円	347万8千円	
	一人当たり県民所得 対前年度増加率		▲7.4%	+5.2%	+5.3%	
	一人当たり国民所得		298万円	315万円	327万8千円	
支出面	民間最終消費支出（名目）		7兆9,130億円	8兆1,286億円	8兆5,366億円	
	一人当たり民間最終消費支出		217万8千円	225万3千円	238万3千円	

(注): (連鎖)=連鎖方式により実質化(物価変動補正)した金額。

国計数: 内閣府経済社会総合研究所『2023年度(令和5年度)国民経済計算年次推計』

一 県内総生産 一

【 名目県内総生産 】＝18兆2,711億円 経済成長率 +4.4%（国 +2.3%）

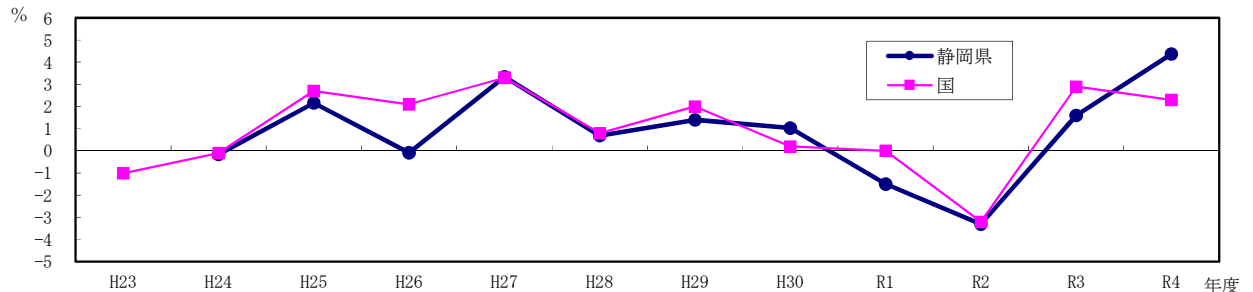
【 実質県内総生産 】＝18兆2,222億円 経済成長率 +3.3%（国 +1.4%）

名目県内総生産

名目県内総生産は18兆2,711億円であった。名目経済成長率は+4.4%で、2年連続のプラス成長となった。

また、国の名目経済成長率+2.3%を上回った。

図1 県内名目成長率と国内名目成長率の推移



名目経済成長率

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
静岡県	-	▲ 0.2	2.2	▲ 0.1	3.3	0.7	1.4	1.0	▲ 1.5	▲ 3.3	1.6	4.4
国	▲ 1.0	▲ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	▲ 3.2	2.9	2.3

国計数：内閣府経済社会総合研究所『2023年度(令和5年度)国民経済計算年次推計』

実質経済成長率（連鎖）

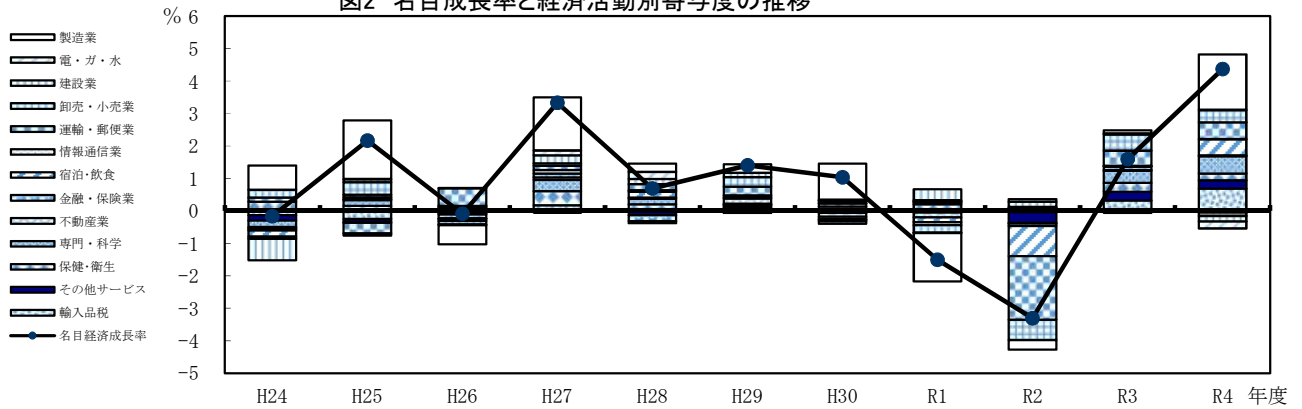
実質県内総生産は18兆2,222億円であった。実質経済成長率は+3.3%で、2年連続のプラス成長となった。

また、国の実質経済成長率+1.4%を上回った。

経済活動別の寄与度（経済成長率に対する影響の度合い）

寄与度が最も大きかったのは、製造業の+1.7%であった。

図2 名目成長率と経済活動別寄与度の推移



名目経済成長率の経済活動別寄与度推移

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
製造業	0.7	1.8	▲ 0.6	1.6	0.3	0.3	1.1	▲ 1.5	▲ 0.3	0.1	1.7
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.2	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.1	0.0	▲ 0.2	0.2
建設業	▲ 0.7	0.1	0.0	0.3	0.2	0.1	0.0	0.3	0.2	▲ 0.1	▲ 0.2
卸売・小売業	0.2	0.4	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.6	0.5	0.4
運輸・郵便業	0.1	▲ 0.3	0.5	0.1	0.2	0.3	0.1	0.0	▲ 2.0	0.5	0.5
宿泊・飲食サービス業	▲ 0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.9	0.0	0.5
情報通信業	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.1
金融・保険業	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.1	0.0
不動産業	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	0.1	0.0	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1
専門・科学技術・業務支援サービス業	▲ 0.2	0.2	0.0	0.4	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.4	0.5
保健衛生・社会事業	0.3	0.2	0.0	0.4	0.2	0.0	0.1	0.2	0.0	0.3	0.2
その他のサービス	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.3	0.3	0.3
その他	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	▲ 0.1	0.6	▲ 0.3	0.4

経済活動別県内総生産

名目値

実質値（平成27（2015）暦年連鎖価格）

項 目	実数（百万円）		対前年度増加率(%)		構成比（%）		実数（百万円）		対前年度増加率(%)	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022
1 農林水産業	121,930	132,547	1.6	8.7	0.7	0.7	112,421	123,174	14.5	9.6
（1）農業	85,128	95,919	▲ 0.2	12.7	0.5	0.5	84,681	97,899	16.2	15.6
（2）林業	10,117	10,233	15.0	1.1	0.1	0.1	7,230	8,529	▲ 6.5	18.0
（3）水産業	26,685	26,395	2.7	▲ 1.1	0.2	0.1	20,175	17,572	16.1	▲ 12.9
2 鉱業	8,883	10,589	▲ 5.6	19.2	0.1	0.1	7,511	6,011	▲ 17.5	▲ 20.0
3 製造業	6,613,260	6,913,035	0.3	4.5	37.8	37.8	7,147,085	7,418,927	4.7	3.8
（1）食料品	1,028,258	1,147,065	▲ 0.9	11.6	5.9	6.3	1,018,627	1,097,656	1.1	7.8
（2）繊維製品	52,103	51,326	4.0	▲ 1.5	0.3	0.3	51,832	50,805	7.1	▲ 2.0
（3）パルプ・紙・紙加工品	283,234	178,917	▲ 3.5	▲ 36.8	1.6	1.0	265,303	207,526	3.3	▲ 21.8
（4）化学	681,098	780,090	▲ 15.2	14.5	3.9	4.3	856,670	1,114,310	▲ 2.1	30.1
（5）石油・石炭製品	6,095	9,766	▲ 28.7	60.2	0.0	0.1	5,320	11,088	▲ 12.5	108.4
（6）窯業・土石製品	82,066	93,598	7.3	14.1	0.5	0.5	77,611	89,817	15.7	15.7
（7）一次金属	239,002	202,171	22.2	▲ 15.4	1.4	1.1	186,598	134,511	9.8	▲ 27.9
（8）金属製品	226,256	230,987	▲ 1.5	2.1	1.3	1.3	228,188	226,419	11.3	▲ 0.8
（9）はん用・生産用・業務用機械	542,414	560,230	6.3	3.3	3.1	3.1	591,774	632,204	13.2	6.8
（10）電子部品・デバイス	173,785	160,332	24.8	▲ 7.7	1.0	0.9	219,576	197,876	29.4	▲ 9.9
（11）電気機械	822,846	818,786	4.6	▲ 0.5	4.7	4.5	1,007,312	994,745	12.9	▲ 1.2
（12）情報・通信機器	86,039	98,338	25.0	14.3	0.5	0.5	100,575	111,803	27.8	11.2
（13）輸送用機械	1,703,755	1,846,895	▲ 2.8	8.4	9.7	10.1	1,872,016	1,892,681	▲ 1.7	1.1
（14）印刷業	76,782	76,015	20.4	▲ 1.0	0.4	0.4	70,657	72,423	20.6	2.5
（15）その他の製造業	609,528	658,519	5.1	8.0	3.5	3.6	607,661	646,188	5.4	6.3
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	339,415	368,172	▲ 9.8	8.5	1.9	2.0	325,644	361,425	▲ 12.0	11.0
5 建設業	872,045	842,045	▲ 1.2	▲ 3.4	5.0	4.6	804,320	773,958	▲ 3.8	▲ 3.8
6 卸売・小売業	1,555,392	1,621,631	5.9	4.3	8.9	8.9	1,437,867	1,453,302	3.6	1.1
7 運輸・郵便業	766,089	856,938	11.8	11.9	4.4	4.7	712,290	791,467	13.0	11.1
8 宿泊・飲食サービス業	231,632	318,932	0.4	37.7	1.3	1.7	220,403	296,433	4.0	34.5
9 情報通信業	372,198	354,185	0.4	▲ 4.8	2.1	1.9	401,450	393,763	2.2	▲ 1.9
10 金融・保険業	591,819	596,411	3.5	0.8	3.4	3.3	648,666	650,784	7.5	0.3
11 不動産業	1,709,278	1,700,068	0.2	▲ 0.5	9.8	9.3	1,702,392	1,704,896	▲ 0.3	0.1
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,125,787	1,218,970	6.1	8.3	6.4	6.7	1,028,483	1,107,343	2.6	7.7
13 公務	673,860	667,855	▲ 13.5	▲ 0.9	3.8	3.7	649,193	634,494	▲ 14.7	▲ 2.3
14 教育	484,868	494,754	1.3	2.0	2.8	2.7	473,205	481,391	▲ 0.1	1.7
15 保健衛生・社会事業	1,347,534	1,384,761	3.6	2.8	7.7	7.6	1,345,613	1,407,270	4.7	4.6
16 その他のサービス	586,444	631,256	8.5	7.6	3.3	3.5	557,663	585,097	7.0	4.9
17 小計（1～16）	17,400,435	18,112,150	1.3	4.1	99.4	99.1	17,535,785	18,155,494	2.6	3.5
18 輸入品に課される税・関税	359,370	479,323	18.3	33.4	2.1	2.6	286,065	303,139	▲ 5.5	6.0
19 （控除）総資本形成に係る消費税	253,217	320,399	1.0	26.5	1.4	1.8	192,593	231,909	▲ 0.3	20.4
20 県内総生産(市場価格表示) (17+18-19)	17,506,587	18,271,075	1.6	4.4	100.0	100.0	17,633,326	18,222,242	2.5	3.3

ー 県民所得 ー

【県民所得(要素費用表示)】 = 12兆4,577億円で、対前年度比+4.5%

【一人当たり県民所得】 = 347万8千円で、対前年度比+5.3%

1 県民所得(要素費用表示)

県民所得(要素費用表示)は、対前年度比+4.5%の12兆4,577億円となった。これを項目別に見ると、次のとおりである。

(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、対前年度比+1%の7兆9,404億円となった。

(2) 財産所得

財産所得は、対前年度比+8.9%の7,249億円となった。

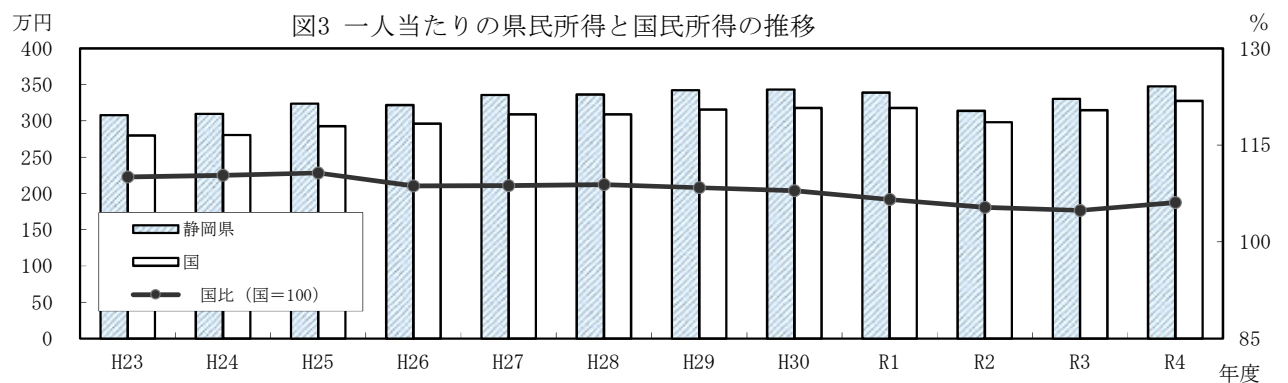
(3) 企業所得

企業所得は、対前年度比+12%の3兆7,924億円となった。

2 一人当たり県民所得

一人当たり県民所得は、対前年度比+5.3%の347万8千円となった。

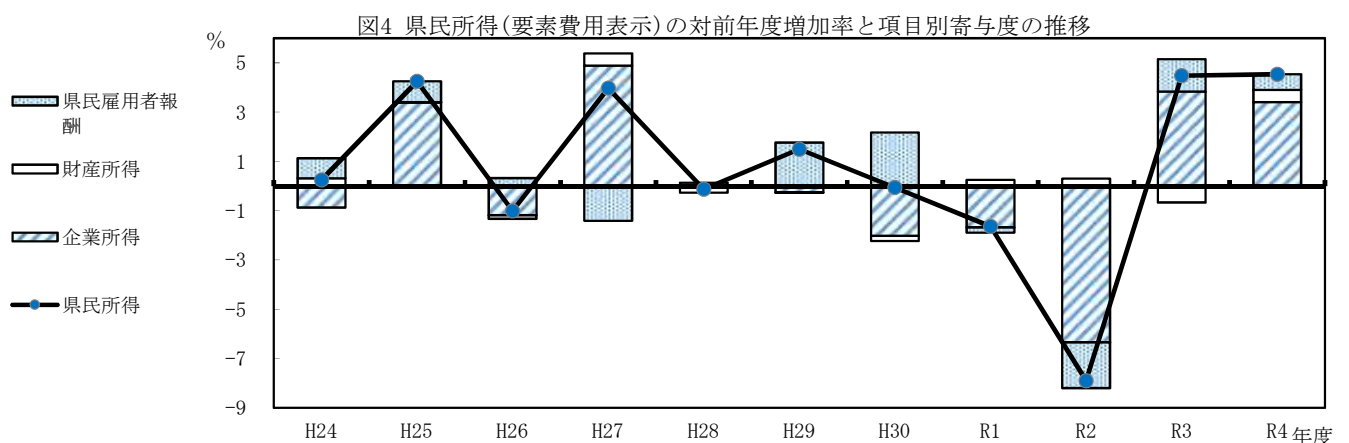
これを一人当たり国民所得の327万8千円と比べると、金額で20万円、率にして6.1%上回っている。



一人当たりの県民所得と国民所得(要素費用表示)

単位：千円

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
静岡県	3,080	3,097	3,237	3,218	3,359	3,363	3,423	3,434	3,390	3,139	3,303	3,478
国	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,181	2,980	3,150	3,278
国比(国=100)	110.1	110.3	110.7	108.7	108.7	108.9	108.4	107.9	106.6	105.3	104.9	106.1



県民所得(要素費用表示) 項目別寄与度

単位：%

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
県民雇用者報酬	0.8	0.9	0.3	▲ 1.4	0.1	1.8	2.2	▲ 0.2	▲ 1.9	1.3	0.6
財産所得	0.3	0.0	▲ 0.1	0.5	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.2	0.3	0.3	▲ 0.7	0.5
企業所得	▲ 0.9	3.4	▲ 1.2	4.9	0.0	▲ 0.3	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 6.3	3.8	3.4
県民所得対前年度増加率	0.3	4.3	▲ 1.0	4.0	▲ 0.1	1.5	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 7.9	4.5	4.5

県民所得（分配）

項 目	実数（百万円）		対前年度増加率（％）		構成比（％）	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
	2021	2022	2021	2022	2021	2022
1 県民雇用者報酬	7,864,688	7,940,401	1.9	1.0	66.0	63.7
(1) 賃金・俸給	6,743,423	6,799,968	1.9	0.8	56.6	54.6
(2) 雇主の社会負担	1,121,264	1,140,433	2.2	1.7	9.4	9.2
a 雇主の現実社会負担	1,096,887	1,090,192	4.1	▲ 0.6	9.2	8.8
b 雇主の帰属社会負担	24,377	50,241	▲ 45.0	106.1	0.2	0.4
2 財産所得（非企業部門）	665,622	724,892	▲ 10.2	8.9	5.6	5.8
a 受取	708,650	763,467	▲ 10.5	7.7	5.9	6.1
b 支払	43,028	38,575	▲ 14.3	▲ 10.3	0.4	0.3
(1) 一般政府（地方政府等）	▲ 14,645	▲ 10,321	▲ 2.7	29.5	▲ 0.1	▲ 0.1
a 受取	16,374	17,227	▲ 9.3	5.2	0.1	0.1
b 支払	31,019	27,547	▲ 4.0	▲ 11.2	0.3	0.2
(2) 家計	671,263	725,320	▲ 10.2	8.1	5.6	5.8
① 利子	112,685	109,819	▲ 2.2	▲ 2.5	0.9	0.9
a 受取	123,687	119,537	▲ 6.4	▲ 3.4	1.0	1.0
b 支払（消費者負債利子）	11,001	9,718	▲ 34.8	▲ 11.7	0.1	0.1
② 配当（受取）	196,460	214,419	▲ 5.9	9.1	1.6	1.7
③ その他の投資所得（受取）	243,561	250,853	4.0	3.0	2.0	2.0
④ 賃貸料（受取）	118,556	150,229	▲ 37.5	26.7	1.0	1.2
(3) 対家計民間非営利団体	9,004	9,893	19.2	9.9	0.1	0.1
a 受取	10,011	11,202	16.9	11.9	0.1	0.1
b 支払	1,008	1,309	▲ 0.7	29.9	0.0	0.0
3 企業所得	3,386,632	3,792,417	14.8	12.0	28.4	30.4
(1) 民間法人企業	2,425,594	2,797,287	25.3	15.3	20.4	22.5
a 非金融法人企業	1,948,787	2,328,435	24.1	19.5	16.4	18.7
b 金融機関	476,806	468,851	30.4	▲ 1.7	4.0	3.8
(2) 公的企業	33,317	51,262	96.9	53.9	0.3	0.4
a 非金融法人企業	12,781	42,910	581.7	235.7	0.1	0.3
b 金融機関	20,536	8,352	36.5	▲ 59.3	0.2	0.1
(3) 個人企業	927,721	943,869	▲ 6.9	1.7	7.8	7.6
a 農林水産業	▲ 7,214	683	▲ 160.8	109.5	▲ 0.1	0.0
b その他の産業（非農林水産・非金融）	361,274	403,075	▲ 9.2	11.6	3.0	3.2
c 持ち家	573,661	540,111	▲ 2.2	▲ 5.8	4.8	4.3
4 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	11,916,941	12,457,710	4.5	4.5	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	628,623	702,307	4.9	11.7	5.3	5.6
(1) 生産・輸入品に課される税	692,164	727,226	5.3	5.1	5.8	5.8
(2) （控除）補助金	63,541	24,919	9.3	▲ 60.8	0.5	0.2
6 県民所得（第1次所得バランス）（4+5）	12,545,564	13,160,017	4.5	4.9	105.3	105.6
7 経常移転の受取（純）	1,143,412	1,082,868	▲ 11.9	▲ 5.3	9.6	8.7
(1) 非金融法人企業及び金融機関	▲ 605,616	▲ 579,906	▲ 52.1	4.2	▲ 5.1	▲ 4.7
(2) 一般政府（地方政府等）	1,701,018	1,758,329	7.5	3.4	14.3	14.1
(3) 家計（個人企業を含む）	▲ 209,716	▲ 326,999	▲ 42.0	▲ 55.9	▲ 1.8	▲ 2.6
(4) 対家計民間非営利団体	257,726	231,444	▲ 1.0	▲ 10.2	2.2	1.9
8 県民可処分所得（6+7）	13,688,975	14,242,886	2.9	4.0	114.9	114.3

（注）構成比は、「4 県民所得（要素費用表示）」を100として算出しています。

一 県内総生産（支出側、名目） 一

県内総生産（名目）18兆2,711億円の支出側主要項目別内訳

県内総生産（名目）18兆2,711億円を、支出側の主要項目別内訳で見ると、次のとおりである。

1 民間最終消費支出

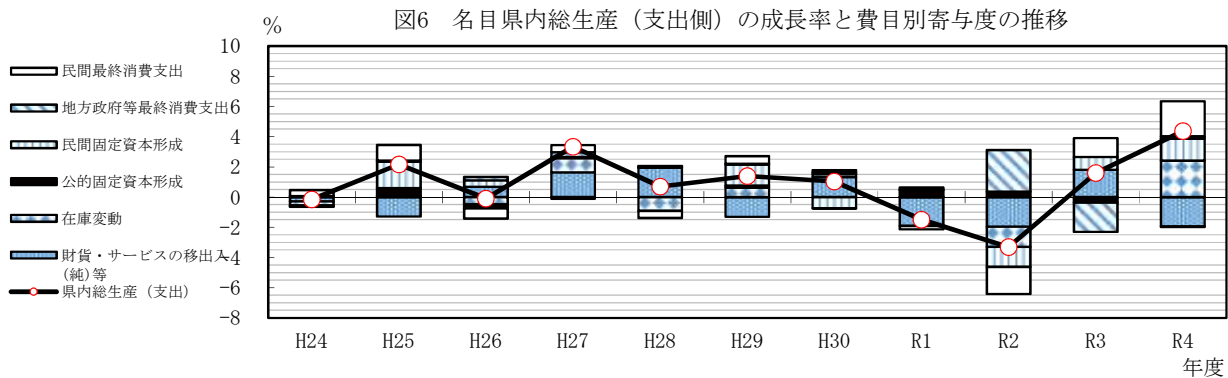
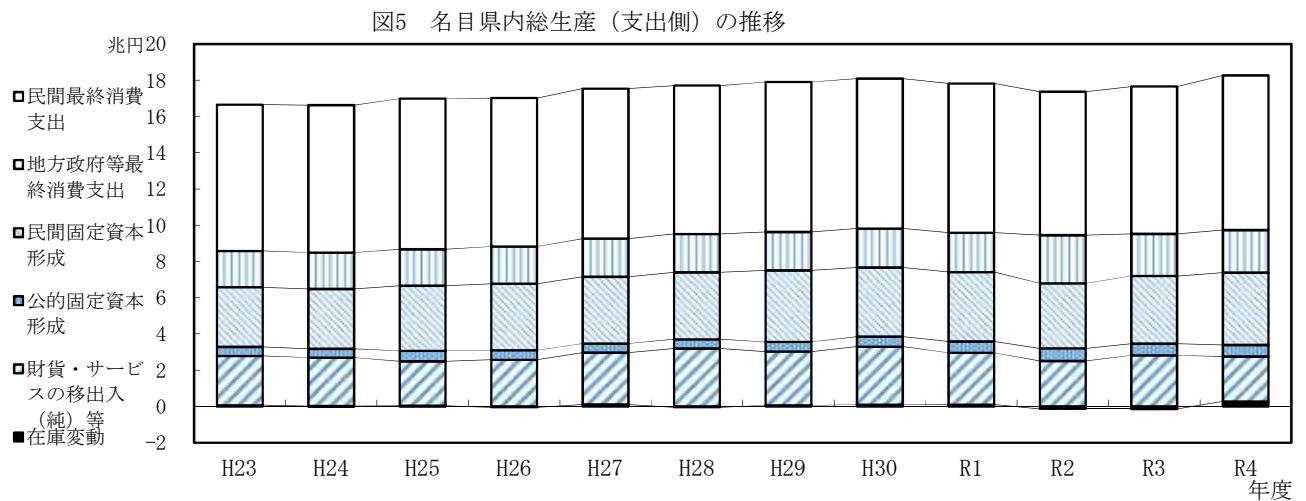
民間最終消費支出は、対前年度比+5.0%の8兆5,366億円であった。このうち、家計最終消費支出は、対前年度比+5.2%の8兆3,607億円であった。

2 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、対前年度比+1.1%の2兆3,519億円であった。

3 県内総資本形成

県内総資本形成は、対前年度比+15.9%の4兆9,027億円であった。このうち、民間固定資本形成は、対前年度比+6.9%の3兆9,907億円であった。



名目県内総生産（支出側）費目別寄与度

単位：％

項 目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
民間最終消費支出	0.4	1.0	▲ 0.7	0.5	▲ 0.5	0.5	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 1.8	1.3	2.3
地方政府等最終消費支出	▲ 0.0	0.1	0.2	0.3	0.0	0.1	0.2	0.1	2.7	▲ 1.9	0.1
民間固定資本形成	0.1	1.7	0.4	0.1	0.1	1.4	▲ 0.7	0.0	▲ 1.3	0.8	1.5
公的固定資本形成	▲ 0.1	0.5	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	0.1	0.1	0.4	0.4	▲ 0.3	▲ 0.0
在庫変動	▲ 0.3	0.1	▲ 0.5	0.9	▲ 0.9	0.6	0.2	0.0	▲ 1.3	▲ 0.1	2.4
財貨・サービスの移出入(純)等	▲ 0.3	▲ 1.3	0.7	1.6	1.9	▲ 1.3	1.3	▲ 1.9	▲ 2.0	1.8	▲ 1.9
県内総生産（名目）成長率	▲ 0.2	2.2	▲ 0.1	3.3	0.7	1.4	1.0	▲ 1.5	▲ 3.3	1.6	4.4

県内総生産（支出側、名目）

項 目	実数（百万円）		対前年度増加率（％）		構成比（％）	
	令和３年度	令和４年度	令和３年度	令和４年度	令和３年度	令和４年度
	2021	2022	2021	2022	2021	2022
1 民間最終消費支出	8,128,570	8,536,629	2.7	5.0	46.4	46.7
(1) 家計最終消費支出	7,950,875	8,360,735	3.0	5.2	45.4	45.8
a 食料・非アルコール	1,332,319	1,385,016	1.2	4.0	7.6	7.6
b アルコール飲料・たばこ	201,600	202,434	3.2	0.4	1.2	1.1
c 被服・履物	240,605	276,584	2.6	15.0	1.4	1.5
d 住宅・電気・ガス・水道	2,128,697	2,194,916	2.5	3.1	12.2	12.0
e 家具・家庭用機器・家事サービス	361,847	391,337	6.9	8.1	2.1	2.1
f 保健・医療	378,585	391,024	2.2	3.3	2.2	2.1
g 交通	793,632	859,400	0.0	8.3	4.5	4.7
h 情報・通信	463,992	474,623	1.0	2.3	2.7	2.6
i 娯楽・スポーツ・文化	484,590	505,239	6.8	4.3	2.8	2.8
j 教育サービス	97,191	98,478	2.0	1.3	0.6	0.5
k 外食・宿泊サービス	346,375	422,347	▲ 4.5	21.9	2.0	2.3
l 保険・金融サービス	489,372	479,489	9.6	▲ 2.0	2.8	2.6
m 個別ケア・社会保護・その他	632,070	679,847	8.9	7.6	3.6	3.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	177,695	175,894	▲ 6.6	▲ 1.0	1.0	1.0
2 地方政府等最終消費支出	2,327,025	2,351,898	▲ 12.6	1.1	13.3	12.9
3 県内総資本形成	4,231,871	4,902,700	2.0	15.9	24.2	26.8
(1) 総固定資本形成	4,379,107	4,627,021	2.2	5.7	25.0	25.3
a 民間	3,734,605	3,990,672	4.1	6.9	21.3	21.8
(a)住宅	590,865	573,954	4.9	▲ 2.9	3.4	3.1
(b)企業設備	3,143,740	3,416,719	3.9	8.7	18.0	18.7
b 公的	644,502	636,349	▲ 7.4	▲ 1.3	3.7	3.5
(a)住宅	7,689	7,504	▲ 8.3	▲ 2.4	0.0	0.0
(b)企業設備	74,819	73,236	▲ 3.6	▲ 2.1	0.4	0.4
(c)一般政府（中央政府等・地方政府等）	561,994	555,609	▲ 7.9	▲ 1.1	3.2	3.0
(2) 在庫変動	-147,236	275,679	▲ 8.0	287.2	▲ 0.8	1.5
a 民間企業	-140,056	223,394	▲ 67.6	259.5	▲ 0.8	1.2
b 公的（公的企業・一般政府）	-7,180	52,284	86.4	828.2	▲ 0.0	0.3
4 財貨・サービスの移出入（純）等	2,819,121	2,479,847	12.4	▲ 12.0	16.1	13.6
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	1,402,405	1,792,904	9.1	27.8	8.0	9.8
(2) 統計上の不突合	1,416,716	686,943	-	-	8.1	3.8
5 県内総生産（市場価格1+2+3+4）	17,506,587	18,271,075	1.6	4.4	100.0	100.0
（参考）域外からの要素所得（純）	714,639	837,239	72.2	17.2	4.1	4.6
県民総所得（市場価格表示）	18,221,226	19,108,314	3.3	4.9	104.1	104.6

（備考）各項目の構成比は、「5 県内総支出」を100として算出しています。

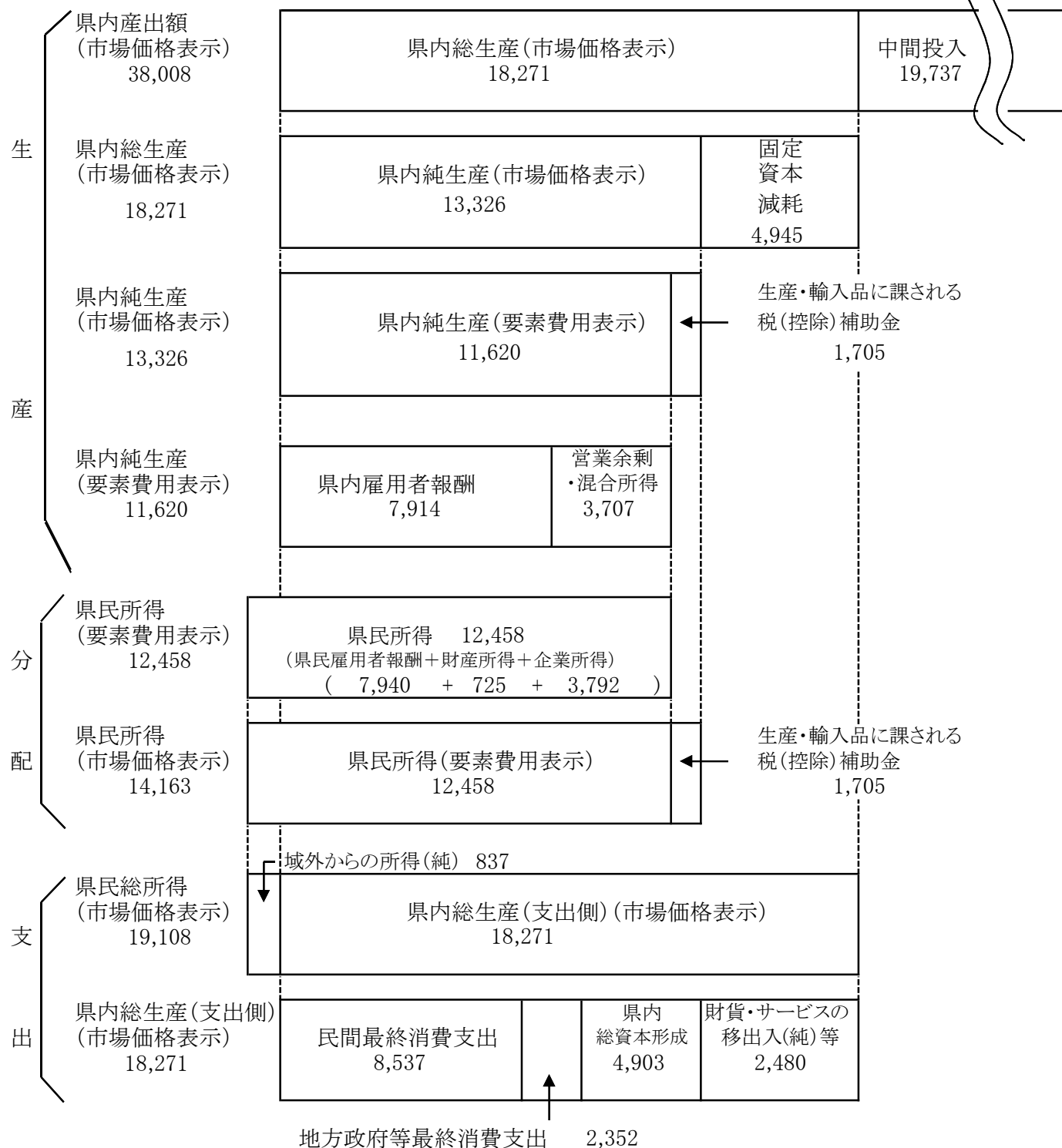
— 時系列関連指標 —

項 目			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			2011	2012	2013	2014	2015
1 県経済成長率	名目 (%)	—	—	▲ 0.2	2.2	▲ 0.1	3.3
	実質(連鎖) (%)	—	—	▲ 0.2	1.8	▲ 1.8	1.8
2 国経済成長率	名目 (%)	▲ 1.0	—	▲ 0.1	2.7	2.1	3.3
	実質(連鎖) (%)	0.5	—	0.6	2.7	▲ 0.4	1.7
3 名目県内総生産(=県内総支出)	(百万円)	16,653,807	16,653,807	16,626,904	16,987,224	16,971,746	17,537,629
[市場価格表示] A	(%)	—	—	▲ 0.2	2.2	▲ 0.1	3.3
4 実質県内総生産	(百万円)	17,272,832	17,272,832	17,244,564	17,557,075	17,232,341	17,540,859
(H27暦年連鎖方式) B	(%)	—	—	▲ 0.2	1.8	▲ 1.8	1.8
5 中間投入	(百万円)	15,817,002	15,817,002	16,019,355	16,326,732	16,192,547	16,202,324
	(%)	—	—	1.3	1.9	▲ 0.8	0.1
6 固定資本減耗	(百万円)	4,214,381	4,214,381	4,163,779	4,171,072	4,141,091	4,190,746
	(%)	—	—	0.3	4.3	▲ 1.0	4.0
7 生産・輸入品に課される税	(百万円)	1,184,747	1,184,747	1,186,352	1,233,173	1,353,858	1,445,287
(控除)補助金	(%)	—	—	0.1	3.9	9.8	6.8
8 県内純生産	(百万円)	11,254,678	11,254,678	11,276,773	11,582,980	11,476,798	11,901,596
[要素費用表示] C	(%)	—	—	0.2	2.7	▲ 0.9	3.7
9 県内雇用者報酬	(百万円)	7,406,252	7,406,252	7,501,120	7,598,033	7,636,064	7,465,290
	(%)	—	—	1.3	1.3	0.5	▲ 2.2
10 県 民 所 得	(百万円)	11,553,043	11,553,043	11,582,160	12,074,496	11,952,821	12,427,590
[要素費用表示] D	(%)	—	—	0.3	4.3	▲ 1.0	4.0
11 県民雇用者報酬	(百万円)	7,400,901	7,400,901	7,494,231	7,592,833	7,631,566	7,462,915
	(%)	—	—	1.3	1.3	0.5	▲ 2.2
12 県民可処分所得	(百万円)	13,032,008	13,032,008	12,989,243	13,430,963	13,279,124	13,865,604
[市場価格表示] E	(%)	—	—	▲ 0.3	3.4	▲ 1.1	4.4
13 名目県民総所得	(百万円)	16,952,171	16,952,171	16,932,291	17,478,740	17,447,769	18,063,623
[市場価格表示] F	(%)	—	—	▲ 0.1	3.2	▲ 0.2	3.5
14 名目民間最終消費支出	(百万円)	8,071,167	8,071,167	8,136,811	8,309,736	8,195,614	8,273,703
G	(%)	—	—	0.8	2.1	▲ 1.4	1.0
15 県民一人当たり	(千円)	4,519	4,519	4,528	4,686	4,697	4,882
県民総所得 F/L=H	(%)	—	—	0.2	3.5	0.2	3.9
16 県民一人当たり	(千円)	3,080	3,080	3,097	3,237	3,218	3,359
県民所得 D/L=I	(%)	—	—	0.6	4.5	▲ 0.6	4.4
17 県民一人当たり	(千円)	3,474	3,474	3,474	3,601	3,575	3,747
県民可処分所得 E/L=J	(%)	—	—	▲ 0.0	3.7	▲ 0.7	4.8
18 県民一人当たり	(千円)	2,151	2,151	2,176	2,228	2,206	2,236
民間最終消費支出 G/L=K	(%)	—	—	1.1	2.4	▲ 1.0	1.3
19 雇用者一人当たり	(千円)	4,342	4,342	4,399	4,456	4,477	4,376
雇用者報酬	(%)	—	—	1.3	1.3	0.5	▲ 2.3
20 県民一人当たり	(千円)	2,110	2,110	2,133	2,185	2,167	2,193
名目家計最終消費支出	(%)	—	—	1.1	2.4	▲ 0.8	1.2
21 県民総人口	(人)	3,751,546	3,751,546	3,739,249	3,729,878	3,714,610	3,700,305
[10月1日現在] L	(%)	—	—	▲ 0.33	▲ 0.25	▲ 0.41	▲ 0.39

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	項目
0.7	1.4	1.0	▲ 1.5	▲ 3.3	1.6	4.4	1
1.0	1.9	1.3	▲ 1.7	▲ 4.2	2.5	3.3	
0.8	2.0	0.2	0.0	▲ 3.2	2.9	2.3	2
0.8	1.8	0.2	▲ 0.8	▲ 3.9	3.0	1.4	
17,659,021	17,906,611	18,091,408	17,819,807	17,230,960	17,506,587	18,271,075	3
0.7	1.4	1.0	▲ 1.5	▲ 3.3	1.6	4.4	
17,709,787	18,037,698	18,270,425	17,957,582	17,197,370	17,633,326	18,222,242	4
1.0	1.9	1.3	▲ 1.7	▲ 4.2	2.5	3.3	
16,297,156	16,945,214	17,683,535	17,360,964	17,042,316	17,733,470	19,736,624	5
0.6	4.0	4.4	▲ 1.8	▲ 1.8	4.1	11.3	
4,295,224	4,382,661	4,459,397	4,472,847	4,730,350	4,715,518	4,945,251	6
▲ 0.1	1.5	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 7.9	4.5	4.5	
1,439,311	1,422,158	1,463,149	1,484,338	1,509,855	1,588,767	1,705,354	7
▲ 0.4	▲ 1.2	2.9	1.4	1.7	5.2	7.3	
11,924,485	12,101,793	12,168,862	11,862,621	10,990,755	11,202,302	11,620,471	8
0.2	1.5	0.6	▲ 2.5	▲ 7.3	1.9	3.7	
7,475,632	7,689,322	7,954,578	7,924,155	7,688,907	7,838,010	7,913,521	9
0.1	2.9	3.4	▲ 0.4	▲ 3.0	1.9	1.0	
12,411,661	12,597,100	12,589,936	12,383,501	11,405,805	11,916,941	12,457,710	10
▲ 0.1	1.5	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 7.9	4.5	4.5	
7,478,726	7,697,760	7,971,318	7,944,808	7,715,008	7,864,688	7,940,401	11
0.2	2.9	3.6	▲ 0.3	▲ 2.9	1.9	1.0	
13,823,479	13,914,025	13,868,046	13,803,944	13,302,406	13,688,975	14,242,886	12
▲ 0.3	0.7	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 3.6	2.9	4.0	
18,146,196	18,401,918	18,512,482	18,340,687	17,646,011	18,221,226	19,108,314	13
0.5	1.4	0.6	▲ 0.9	▲ 3.8	3.3	4.9	
8,192,349	8,279,633	8,273,896	8,232,776	7,912,985	8,128,570	8,536,629	14
▲ 1.0	1.1	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 3.9	2.7	5.0	
4,917	5,000	5,049	5,021	4,857	5,051	5,334	15
0.7	1.7	1.0	▲ 0.6	▲ 3.3	4.0	5.6	
3,363	3,423	3,434	3,390	3,139	3,303	3,478	16
0.1	1.8	0.3	▲ 1.3	▲ 7.4	5.2	5.3	
3,746	3,780	3,782	3,779	3,661	3,794	3,976	17
▲ 0.0	0.9	0.0	▲ 0.1	▲ 3.1	3.6	4.8	
2,220	2,250	2,257	2,254	2,178	2,253	2,383	18
▲ 0.7	1.3	0.3	▲ 0.1	▲ 3.4	3.5	5.8	
4,364	4,470	4,611	4,580	4,426	4,521	4,561	19
▲ 0.3	2.4	3.1	▲ 0.7	▲ 3.4	2.1	0.9	
2,175	2,205	2,216	2,210	2,126	2,204	2,334	20
▲ 0.8	1.4	0.5	▲ 0.3	▲ 3.8	3.7	5.9	
3,690,286	3,680,542	3,666,651	3,653,012	3,633,202	3,607,595	3,582,297	21
▲ 0.27	▲ 0.26	▲ 0.38	▲ 0.37	▲ 0.54	▲ 0.70	▲ 0.70	

相互関連図

単位:十億円



- 県内総生産(市場価格表示) = 産出額 - 中間投入額 = 県内総支出(市場価格表示)
- 県内純生産(要素費用表示) = 県内総生産(市場価格表示) - 固定資本減耗 - 生産・輸入品に課される税(控除)補助金
- 県民総所得(市場価格表示) = 県内総生産(支出側)(市場価格表示) + 域外からの所得(純)

※総数と内訳の和は、単位未満を四捨五入しているため一致しない場合がある。

（用語の説明）

県民経済計算

1年間の経済活動によって生み出された財貨・サービスを、生産・分配・支出の三面からとらえたもので、経済成長率、経済規模、経済構造等が把握される。

推計方法は、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部から提示された「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」に準拠している。

経済成長率

県経済の成長を包括的に表示するものであって、県内総生産（＝県内総支出）の対前年度増加率をいう。その年度の市場価格で表示する名目値と、物価変動による影響を除去した実質値の2種類がある。

県内総生産

産出額（売上額等）から中間投入（原材料額等）を差し引いたもの（付加価値）をいう。

県内総支出

県民所得として分配されたものは、最終的に消費や投資に回る。消費や投資に回すことを支出という。名目県内総支出は、名目県内総生産と同額である。

- ・総固定資本形成…公共投資、民間設備投資や住宅投資のことである。
- ・民間最終消費支出…家計での飲食費、光熱費、家賃などの消費のことである。
- ・地方政府等最終消費支出…地方政府等（県・市町村・地方社会保障基金）の産出額から、他部門に販売した額（授業料等）を差し引き、現物社会移転（社会保険による医療費・介護費の給付等）を加えたものである。

県民所得

生産された粗付加価値は、生産を生み出す要素となったもの（労働、土地、資本）に対して、雇用者報酬、財産所得、企業所得という形で分配される。これらを県民所得という。

- ・県民雇用者報酬…賃金や社会保障雇主負担などである。
- ・財産所得（非企業部門）…利子、配当、地代などである。
- ・企業所得…営業余剰・混合所得に企業部門の財産所得の受払を加えたものである。

一人当たり県民所得

県民所得を県総人口で除したものの。企業所得等も含んでおり、県経済の水準を示す指標となるが、県民個人の給与や収入を表わすものではない。

「県内」と「県民」

生産活動に携わった人の勤務地に着目して把握するのが県内ベース、人の居住地に着目して把握するのが県民ベースである。

県民経済計算では、生産と支出は県内ベース（県内でどれだけの生産、消費活動が行われたか）、分配は県民ベース（県民がどれだけ所得の配分を受けたか）で捉える。

「連鎖方式」と「固定基準年方式」

名目値の実質化の手法につき、生産系列における「連鎖方式」を正式に導入した。「連鎖方式」は、実質化の際に、常に前年の価格構造のウェイトを基準に積み重ねていく手法で、従来の「固定基準年方式」に比べて、最近の経済のウェイト構造が反映されることになる。

令和4年度静岡県の県民経済計算(概要版)

令和7年5月編集・発行(令和7年8月修正)

静岡県 企画部 統計活用課

連絡先 電話 054-221-2298
FAX 054-221-3609

E-mail: toukei_katsuyo@pref.shizuoka.lg.jp